

公開プレゼンテーション取組案検討資料

No.1～ 6:昨年度からの継続(網掛けは公開ヒア実施取組)
No.7～14:新規

No	取組	部局	所管課	行革プラン取組内容	24		班	選定理由等
					内部評価	外部評価		
1 公開	6	建設部	建築指導課	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成	D	要検討	伊藤・大久保	南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、死者を軽減するためには、耐震化の推進が急務である 【南海トラフ巨大地震への減災に向けた耐震化の推進】
2 公開	24	企画部	シティプロモーション推進室	市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり	B	妥当	世羅・功刀	本市の取り組みがメディアに多く取り上げられる中で、さらなる情報発信のあり方や民間連携に関する市民の関心は高い 総合計画 戦略プラン4「シティプロモーション実践プラン」関連 【市民や事業者との連携によるシティプロモーションの推進】
	25			民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり	D		伊藤・大久保	
	26			「あいらぶとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成	B		諏訪・村松	
3 公開	28	産業部	観光振興課	観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化	D	要検討	世羅・功刀	本市の観光行政の方向性（経済効果を目指すのか、伝統文化の継承を目指すのかなど）に関する市民の関心は高い （第2回外部検証委員会で取り上げられた取組） 総合計画 戦略計画2「産業活力創造プラン」関連 【市の今後の観光行政のあり方について】
4 公開	29	産業部	観光振興課	首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進	B	妥当	伊藤・大久保	選定理由は28と同じ 【市の今後の観光行政のあり方と関係団体等との連携の推進】
5 公開	52	—	防災危機管理課	災害時の情報収集・発信の拠点となる登録事業所等（災害情報ステーション）の拡大	D	要検討	諏訪・村松	南海トラフの大地震の発生が懸念される中、防災に対する市民等の関心は高い 【南海トラフ巨大地震への減災に向けた市民・事業所等との連携推進】
6	66	環境部	温暖化対策推進室	地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化	A	妥当	諏訪・村松	環境実践都市を掲げる本市として、市民の自主的な取り組みを推進する必要があるとともに、PM2.5の問題など環境に対する市民の関心は高い 総合計画 戦略計画1「環境実践都市プラン」関連 【環境実践都市の推進に向けた市の取組と市民等との連携強化】

公開プレゼンテーション取組案検討資料

No.1～ 6:昨年度からの継続(網掛けは公開ヒア実施取組)
No.7～14:新規

No	取組	部局	所管課	行革プラン取組内容	24		班	選定理由等
					内部評価	外部評価		
7 新規	119	総務部	ファシリティ マネジメント 推進室	公共施設マネジメントの強化	B	要検討	伊藤・ 大久保	財政状況の厳しい中持続可能な財政運営のための取組として本市としてPRしたい 【公共施設の更新問題に対する取り組みについて】
8 新規	17	健康部	健康増進課	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援	D	要検討	世羅・ 功刀	高齢社会が進む中、健康医療に関する市民の関心は高い 【健康プラン実現に向けた市の取り組みと地域との連携強化】
9 新規	27	産業部	農政課	豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「とよはし農産物ブランド育成計画」の策定と推進	B	要検討	石原・ 富田	TPP参加協議が進む中、市民の本市農業への関心は高まっている 【『とよはし農産物ブランド化のためのプロモーション計画』の推進に向けた取り組みについて】
	87	産業部	農政課	農産物輸出の推進に向けた連携強化	B	要検討	世羅・ 功刀	
10 新規	32	総合動植物公園部	動植物公園 自然史博物館	総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり	B	妥当	世羅・ 功刀	100万人プロジェクトへの市民の関心を高めたい (平成25年度予算大綱記載事項) 【のんほいパーク100万人プロジェクト実現にむけた取り組みについて】
11 新規	53	企画部	広報広聴課	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実	B	要検討	石原・ 富田	市民への情報発信及び市民との情報共有の重要性が増している 【市民にもっと伝えるための広報戦略とSNSの活用策について】
12 新規	11	文化市民部	市民協働推進課	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援	A	妥当	石原・ 富田	共助に関する取組に対する市民の関心は高まっている 【住みよい暮らしづくり計画実現に向けた共助を進めるための取り組みについて】
	65			市民協働に関する職員研修の充実	D	要検討	伊藤・ 大久保	
13 新規	34	文化市民部	文化課	芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始	B	妥当	伊藤・ 大久保	プラットフォームを拠点とした今後の文化行政をPR 【プラットフォームを拠点とした今後の文化行政について】
14 新規	49	教育部	保健給食課	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大	B	妥当	伊藤・ 大久保	直営(給食協会)の役割・必要性について外部検証委員会からのコメントを求める 【安心・安全な学校給食を提供するための市の取り組みについて】